

【質問 B】新型コロナウイルスに伴う経営への影響について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.感染拡大前と比べ、売上が50%以上減少	1	2		1	3	7
2.感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少		2	4	4	2	12
3.感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少	2	3	4	4	8	21
4.影響はないが、今後影響が出る懸念あり	4	1	3	5	1	14
5.影響はない	10	3	3	6	7	29
合計	17	11	14	20	21	83

【質問C】新型コロナからの社会経済活動の回復に伴う景気拡大等を背景に賃金の引上げが非常に高くなっている中、物価高や人手不足を背景に“収益が十分な水準にない中でも賃金を引き上げざるを得ない”との声も多く聞かれます。賃上げに関連して、以下5点についてお伺いします。

質問C-1. 貴社の正社員における2023年度(2023年4月～2024年3月)の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額・一時金(賞与)の増額)の状況について、選択肢から1つお選びください。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.業績が改善しているため賃上げを実施した(予定含む)	2	2	2	3	1	10
2.業績の改善がみられないが(見込み含む)、賃上げを実施した	8	6	4	7	9	34
3. 同水準を維持	4	4	7	5	9	29
4.引き下げる				1	1	2
5.現時点では未定	3			4	2	9
合計	17	12	13	20	22	84

※質問C-1で選択肢1～2と回答した方にお伺いします。

質問C-2. 貴社の正社員における2023年度の賃上げの内容について、選択肢からお選びください(複数選択可)。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.定期昇給を実施した(予定含む)	8	6	4	8	7	33
2.ベースアップを実施した(予定含む)	4	5	6	5	7	27
3. 手当の新設・増額(予定含む)	3	1	2			6
4.一時金(賞与)を増額した(予定含む)	1		3	2	1	7
合計	16	12	15	15	15	73

※質問C-1で選択肢1～2と回答した方にお伺いします。

質問C-3. 貴社の正社員における2023年度の賃上げ率(2022年度の給与総額(手当・一時金含む)と比較した2023年度の給与総額の増加率)について、選択肢から1つお選びください。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.5%以上	3		2	1		6
2.4%以上5%未満		2	1	6	2	11
3. 3%以上～4%未満	2	1			2	5
4.2%以上～3%未満	4	2	2		2	10
5.1%以上2%未満	1	4	1	3	1	10
6.1%未満					2	2
7.現時点では未定	1		1	1	2	5
合計	11	9	7	11	11	49

※質問C-1で選択肢1～2と回答した方にお伺いします。

質問C-4. 正社員の賃上げを行う理由について、選択肢からお選びください(複数選択可能)。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	1	1		3		5
2.人材確保・定着やモチベーション向上のため	4	6	4	9	7	30
3.最低賃金が引き上げられたため	2	2	5	3	4	16
4.新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため			2		2	4
5.時間外労働の削減により手取り額が減少しているため						0
6.社会保険料の増加により手取り額が減少しているため		1		1		2
7.他社より低い賃金になっているため		2	1	1		4
8.数年来、賃上げを見送っていたため				1		1
9.物価が上昇しているため	4	6	3	4	2	19
10.税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため						0
11.その他	1				1	2
合計	12	18	15	22	16	83

(その他 賃金制度による(不動産・その他))

※質問C-1で選択肢3～5と回答した方にお伺いします。

質問C-5. 正社員の賃上げを見送る(予定含む)、未定とする理由について選択肢からお選びください(複数選択可能)。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.エネルギー・原材料価格等の高騰分を価格転嫁できず収益が圧迫されているため	4	1	2	1	2	10
2.今後の経営環境・経済状況が不透明なため	6	4	5	7	7	29

3.業績の改善がみられないため(見込み含む)	3	2	2	2	2	11
4.社会保険料の増加により会社負担が増えているため		1	1		1	3
5.他社と同水準(またはそれ以上)の賃金になっているため				1		1
6.増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため						0
7.新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため		2				2
8.非正規社員の賃金を上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため				1		1
9.研修や福利厚生の実施を優先させるため				1		1
10.その他				1	1	2
合計	13	10	10	14	13	60

【質問 D】 現在、経営上で直面している問題点について

※複数選択可

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	不動産・その他	合計
1.売上が上がらない	7	7	5	6	8	33
2.利益が上がらない	9	6	7	9	7	38
3.消費・需要の停滞	2	4	5	5	1	17
4.仕入価格(原材料費)の上昇	9	9	5	9	10	42
5.販売単価、受注単価の低下	2	2	2	1		7
6.後継者不足	2	2	1	1	1	7
7.大型店等の進出等による競争の激化		1			1	2
8.従業員不足	6	4	4	7	5	26
9.従業員の技術力不足	7	1	1	1	1	11
10.事業資金の借入難	2	1		2	1	6
11.商品在庫の過剰			2			2
12.消費者ニーズの変化への対応	1		6		1	8
13.その他				1		1
合計	47	37	38	42	36	200

■行政や当所に対するご意見・ご要望、現在の具体的な景況について

- ・今年度は後半から受注が増えてきた。社員一同力を合わせて仕事に取り組みたい。(建設業)
- ・補助金の要件のなかに「新潟市内に本店を有する」が多いので、「新潟市に本店、事業所を有する」に変更してほしい。当社の本社がある市では「市内に事業所を有する」となっている。要件の緩和を希望する。(製造業)
- ・ガソリン値上げ、仕入価格値上げが辛い。国会議員のボーナスを国民への補助に回してほしい。(製造業)
- ・コロナ融資の返済などで資金繰りが危ぶまれてきた。(製造業)
- ・消費税率を統一してもらいたい。インボイス制度は経理会計業務が煩雑になるばかりで生産性が落ちるのは当たり前。もっと単純明解にするべき。(サービス業)
- ・少子化が加速しているため、定員割れが常態化している。→運営費(収入)不足が深刻。(福祉事業)